

新産業廃棄物最終処分場基本計画の概要について

項 目		概 要		
受入管理計画	受入対象 廃棄物	<p>[産業廃棄物] 燃え殻、汚泥（無機性のものに限る）、ガラスくず、コンクリートくず、陶磁器くず（廃石膏ボードを含む）、鋳さい、がれき類、ばいじん</p> <p>[一般廃棄物] 地方公共団体の焼却施設から出た焼却灰等、災害廃棄物・エコフロンティアかさまと同様とする。なお、放射性物質に汚染された廃棄物は受入れない</p>		
	受入基準	法令より厳しい基準を採用		
	受入体制	機器分析の導入や展開検査場の設置など新たな取組を実施		
	受入計画量	15.2 万トン／年		
施設計画	施設構造	オープン型	埋立地面積・容量	約 9.8ha・約 244 万 m ³
	埋立計画量	約 10 万 m ³ ／年	埋立期間	20～23 年
	埋立地構造 ・方式	<ul style="list-style-type: none"> ・ 準好気性埋立構造 ・ 即日覆土によるセル方式 ・ 浸出水発生量抑制のため、埋立地を南北 2 区画に分け、下流側（北側）から埋立てを開始 		
	貯留構造物	盛土構造によるアースダムを採用		
	遮水工	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基準省令に基づく二重の遮水シートに加え、ベントナイト砕石、水密性アスファルトコンクリート、GCL（ベントナイト複合遮水ライナー）による多重の遮水構造 ・ バックアップ機能として漏水検知システムを設置 		
	浸出水処理 施設	処理能力：400 m ³ /日、調整槽容量：30,300 m ³ 程度（浄化処理後は下水道へ放流）		
	防災調整池	調整池容量 31,000 m ³ 程度		
	管理施設	計量施設、展開検査場、管理棟、地下水モニタリング設備、場内道路、洗車設備、待機所、門・囲障設備を設置		
	施設管理 体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期の停電時の対応のため非常用発電機を設置（浸出水処理施設など） ・ 施設の維持管理マニュアルの作成、訓練等の実施により体制を整備 ・ 緊急時の対応マニュアルを整備、地域住民とのリスクコミュニケーションを図る 		

項 目		概 要
併設施設	中間処理施設	中間処理施設は整備しない
	環境学習施設	資源循環に関する学習や日立市と連携した体験学習や環境学習を通じて、環境に関する総合的な理解を促進し、県内全域に波及できる環境学習の場を目指す ⇒本計画では整備の方向性を検討し、具体的な整備内容の検討につなげる
環境保全対策	環境保全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・計画地及び周辺の環境特性に配慮し、各関係法令等を遵守し、周辺環境の保全に努める ・生活環境調査を実施し、生活環境の現況把握、影響予測を行う
	搬入車両対策	<ul style="list-style-type: none"> ・搬入時間：9:00～11:30、13:00～16:30、想定搬入台数：80 台/日 ・車両対策：搬入計画に基づく搬入、登録車証等の義務付け、搬入時及び工事期間の交通安全対策
	情報公開	<ul style="list-style-type: none"> ・施設モニタリング、環境モニタリングの実施・結果の公表 ・モニタリング結果の住民への情報公開（インターネット、電光掲示板など）
	地球環境保全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの排出抑制策（有機性廃棄物を受入れないなど）、削減策（太陽光発電の実施など）の実施 ・再生可能エネルギー等の活用（太陽光発電、小水力発電による電力の環境学習施設などへの活用など）
跡地利用	跡地利用の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺の自然環境を有効利用しつつ、地域の活性化を促すような利用形態が望まれる ・跡地利用形態の計画は、地元住民の意見を踏まえ、今後決定していく
運営・維持管理計画	事業採算の試算の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・建設費用、事業収入見込みは安全側で数値を採用（試算上、埋立期間23年、受入計画量15.2万トンの15%減の12.9万トン/年で試算）
	概算建設コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・遮水工や浸出水処理施設など施設整備を安全側で算出（建設費 約230億円）
	事業性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・資金調達は、（一財）茨城県環境保全事業団が国交付金や県補助金を活用するほか、銀行からの借入金等により調達予定。毎年の返済後収支も経常利益を確保 ・中長期にわたる安定的な運営と最終的な事業採算性を確保